

1. 地震・津波対応

～地震・津波から大切な命を守るために～

本資料について

平成23年3月11日、太平洋三陸沖を震源とする、日本の観測史上最大のマグニチュード9.0を記録した東日本大震災が発生した。この大地震による震度7の揺れと大津波によって、大きな被害がもたらされた。これを受けて、本市においても、国による被害想定を待たずに暫定的な最高津波高を従来想定の2倍の6mとした津波影響範囲が設定された。この範囲内にある小学校区では、住民参加による津波避難ワークショップが開催され、津波警戒マップの作成や津波避難ビルの指定が進められるとともに、校区や学校園で地震・津波避難訓練が実施された。今後さらに、子どもたちの命を守るため、家庭や地域と連携して校内体制を充実し、子どもたちが自然災害等の危険に際して、自らの命を守り抜く「主体的に行動する態度」の育成をめざす防災教育の取組を進めていく必要がある。

各学校における防災体制の充実を図るためには、幼児児童生徒（以下「子ども」という。）の生命・安全を守ることを最優先し、地域の実情や子どもの発達段階等を踏まえた検討がなされる必要があるが、本資料はその際の参考となるよう、学校での防災（地震・津波）に関する計画を策定する場合に盛り込むべき事項や、防災教育を進める上で留意すべき事項、地震が発生した場合に子どもの生命・安全を守るために教職員が果たすべき役割等に関して、基本的な事項を取りまとめたものである。

現在、学校においては、災害発生に対応すべく各々の学校園の実情等を考慮し防災体制等が整備されているが、とりわけ大地震発生を念頭におき、また沿岸部にある学校園については津波避難対策に留意し、保護者や地域との連携を含めた防災計画や防災体制の確立が急がれる。

また、文部科学省の中央教育審議会でもとりまとめられている「学校安全の推進に関する計画」の答申においても、学校保健安全法において策定することとされている各学校における学校安全計画の充実が求められているところである。

大地震を想定し、各学校で本資料を踏まえた防災計画を定めていただきたい。また、大地震が発生した場合は、地震の規模等によって様々な不測の状況も生じることから、各校園長はその時の状況に応じた的確な措置を行うよう、平素から対応を検討していただきたい。

平成31年3月 堺市教育委員会

※ 本資料においては、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校を総じて「学校」と表記する。

1 地震発生にそなえて日頃から留意すべき事項

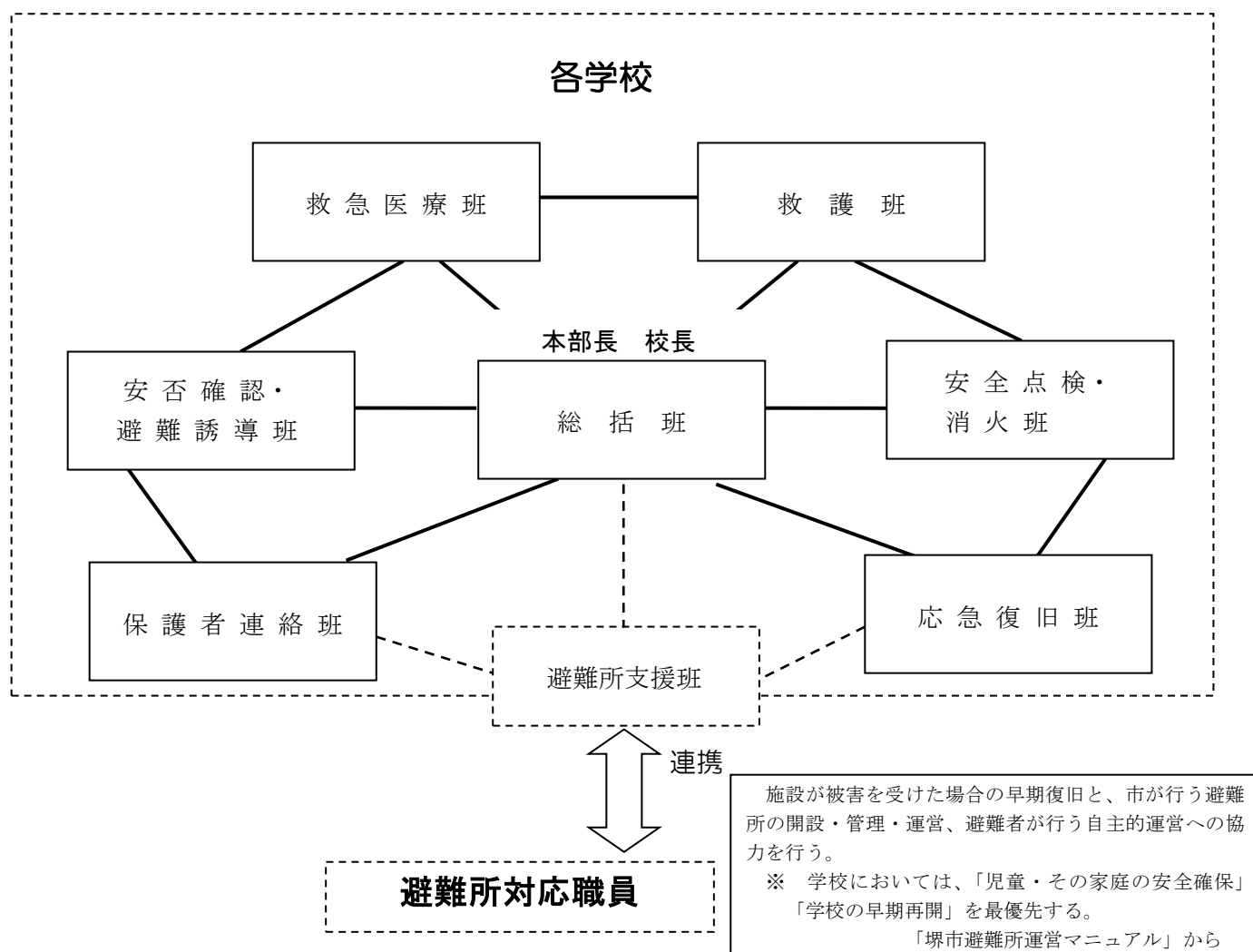
学校防災に関する計画において、教職員の安全意識を高め、適切な安全指導、施設・設備等の管理を行うための体制を定めておくことが必要である。また、地震発生時における体制については、学校が避難所に指定されている場合も含め、地域の実情等に応じ、教職員の参集体制、初動体制等について考慮しておくことが大切である。

(1) 学校防災体制の整備

ア 災害の種類や程度、発生時刻、場面等に対応した教職員の役割等を明確にした学校災害対策本部を組織化しておくとともに、家庭や関係機関等との連絡体制を整備する。

イ 災害時に子どもの安全を確保し、予想される危険や避難方法等について適切な指示・指導ができるよう教職員の校園内の防災組織や夜間・休日等の参集体制を決めておく。

学校災害対策本部の組織及び班設置例



注1 上記の例においては、各班に所属する教職員は、担当者が不在の場合、他の班の業務を担うこともある。さらに、被害の程度、不在教職員の数、災害発生後の時間の経過等によっては、より広範囲の業務を担う可能性があることをあらかじめ認識しておくことが必要である。

注2 これらの班は上下・並列関係にあるのではなく、それぞれが互いに関連し合っていることに留意する必要がある。

学校災害対策本部の教職員の役割

組 織	主な役割
本部長	校園長
総括班	<p>校園長、教頭及び班長（又は代理者）を中心とした教職員で構成。各班との連携のもと、校内の被災状況等の把握を行うとともに、災害対策担当部局、教育委員会等との連絡にあたる。</p> <p>また、被害の状況等に応じ、第二次避難場所への避難、応急対策の決定等、子ども・教職員の安全確保や避難所の運営のために必要となる業務に関し各班との連絡調整を行う。</p>
安否確認・避難誘導班	<p>地震の揺れが収まった直後直ちに活動を開始し、子ども・教職員の安否確認、負傷者の有無及びその規模の推定を行うとともに、避難の必要性を本部長が判断し、避難誘導を行う。</p> <p>また、クラス全員の安否を確認し、総括班に報告する。</p> <p>さらに、在校中以外の時間帯に発災した場合は、教育活動・授業の再開に向けて、子ども・教職員の家族の被災状況及びその安否を早急を確認する。この班は発災後速やかに行動を開始する必要があるが、特に救急医療班、救護班との密接な連携のもとに行動する必要がある。</p>
安全点検・消火班	<p>校内や近隣の巡視を行うほか、被害状況を点検し、安全を確認するとともに、第二次避難場所及び避難路を確保する。</p> <p>また、出火防止に努めるとともに、火災が発生した場合は初期消火活動を行う。このほか、二次災害等の危険を防止するために必要な措置を講ずる。</p>
救護班	建物被害又は備品等の転倒等に巻き込まれた者の救出・救命にあたる。
救急医療班	養護教諭及び救命・救急経験者等で組織。特に救護班、安否確認・避難誘導班とは緊密な連携をとり、負傷した子ども・教職員や近隣から校内に運び込まれた負傷者の保護に努め、必要に応じて救護所や病院等の専門医療機関と連携をとる。
保護者連絡班	<p>子どもの保護者への引渡しを安全・確実に実施する。その際、引き渡す相手が子どもの保護者又はその代理人(以下、「保護者等」という)であることの確認と、どの教員が立ち会ったかの記録が必要である。</p> <p>また、学校と保護者とが情報を共有するため、各学校のホームページなどを活用し、学校情報の発信にあたる。</p>
応急復旧班	校内応急復旧に必要な機材、子どもへの食料、寝具等の調達、管理に当たる。特に応急教育を再開するに際し、子どもが教科書、学用品等を滅失した場合の対応にあたる。

【参考】文部科学省「学校等の防災体制の充実について（第二次報告）」

(2) 日頃から子どもへ指導しておくこと

- ア 自然災害等の危険に際して自らの命を守り抜く「主体的に行動する態度」を育成するため自らの危険を予測し、回避する能力を高めるとともに、支援者としての視点から、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高めることを目的として、防災教育を行う。
- イ 計画的・定期的に防災訓練を実施し、子どもの避難行動及び緊急地震速報への対応行動、教職員による誘導・防災活動等の習熟に努める。
- ウ 東日本大震災では、「想定にとらわれない、最善を尽くす、率先避難者となる」という避難の3原則が生かされたことを参考に、子どもに対し、将来にわたる防災意識の基礎を築くため、防災教育等を実施する。

地震発生を想定した日常の指導のポイント

地震発生時は、指導者の指示や緊急放送などをよく聞き、その指示に従うことが「自らの安全確保につながる」ことを十分指導しておく。

〈場所ごとの指導のポイント〉

1 教室内

近くの窓、壁の反対側に頭を向け、机の下にもぐって机の脚を両手でつかみ落下物などから身を守る。

急に外に飛び出すなど勝手な行動はしない。



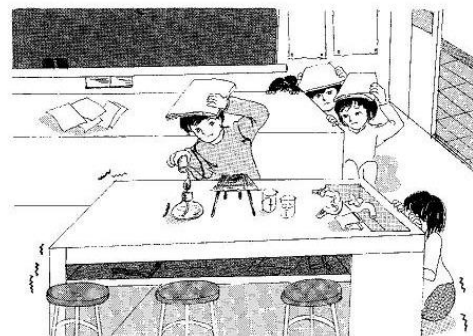
2 運動場、体育館

建物の中や近くでは、手やかばんなどで頭部を保護する。運動場などの屋外では、建物から離れて集まってすわる。



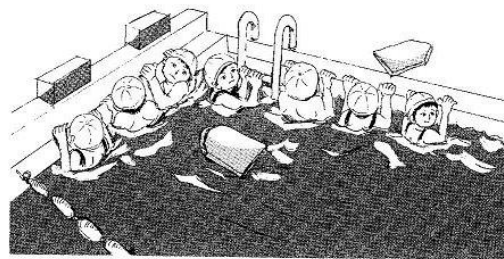
3 実験室（理科室）・作業室

危険物から離れ、薬品や火気などに注意し、避難する。



4 プール

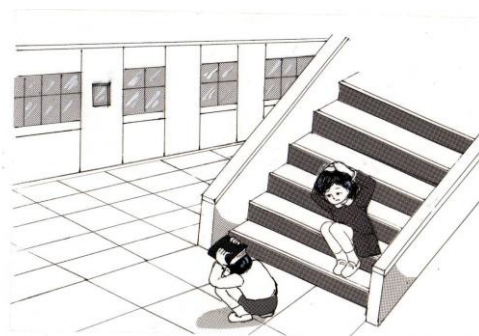
入水中は、プールのふちに移動し、プールのふちをつかむ。



5 廊下、階段

窓ガラス、蛍光灯の落下が想定される場所を避け、中央部で頭部を保護し、姿勢を低くする。

可能であれば、近くの教室の机の下にもぐる。



6 トイレ

逃げ出せるようにドアを開き、頭部を保護して揺れがおさまるまで動かずにいる。



【参考】自宅でのポイント

「消防庁 地震防災マニュアルー震災対策啓発資料ー」を参照

URL http://www.fdma.go.jp/bousai_manual/occ/occurrence110.html

(3) 日頃から教職員が行っておくこと

ア 施設・設備については、消火器、防災行政無線、その他防災機器の確認・点検など、日常の安全管理に万全を期すとともに、地震発生時に避難経路が確保できるよう、備品等の設置方法や場所等について安全対策を徹底する。

イ 通学路の安全点検についても保護者、地域と連携して実施する。

(4) 安全点検の実施

特に学校内については、毎月実施している安全点検を大地震発生も想定したものに見直すなどし、大地震発生に備えた安全点検を行う。

学校でのチェックポイント例

備品・設備	該当箇所	点検ポイント
ガラス、蛍光灯、扇風機	教室 廊下、階段 トイレ、昇降口、 体育館等	・完全に固定されているか。 ・割れて飛散していないか。
ロッカー、 本棚等	教室、図書室等の 特別教室、昇降口 等	・固定金具は緩んでいないか。 ・転倒、移動の危険はないか。 ・上部に落下しやすい物を置いていないか。
ガラス器具、 食器類	理科室、家庭科室 調理室、実習室等	・転倒、落下、破損の危険はないか。 ・容器等を重ねておくことによって、危険な状態となっていないか。 ・棚など収納場所の扉は、簡単に開かないか。
薬品類、 医薬品類	理科準備室 保健室 技術教室等	・棚など収納場所の扉は、簡単に開かないか。 ・薬品どうしの混合により発火する危険性がある場合は別々に保管するなど、場所・保管方法が適切か。 ・劇薬等の危険性の高い薬品等は、薬品庫に収納しているか。
テレビ 電子黒板 コンピュータ	教室 特別教室 コンピュータ室	・転倒、落下、破損の危険はないか。 ・移動しないように固定しているか。 ・固定金具や固定器具は緩んでいないか。
工作機械 工作用具	技術室 実習室	・転倒、落下、破損の危険はないか。 ・収納棚などが転倒することはないか。
ストーブ	教室 特別教室 職員室等	・まわりに引火物はないか。 ・安全装置は作動するか。
フェンス サッカーゴール 鉄棒、遊具等	グラウンド等	・転倒、移動することはないか。 ・破損箇所はないか。

（５）緊急連絡体制の確立

ア 堺市域で「震度５弱以上」の地震が発生した場合の措置について、保護者に年度当初に伝えておくこと。

イ 早朝・夜間・休日など教育課程外に発生することを想定して、子ども等の安否に関する学校への連絡について、事前に保護者と申し合わせておくこと。

保護者に対しての周知内容

- １．登校園前に堺市域に震度５弱以上の地震が発生した場合、臨時休業とする。
- ２．在校園中に震度５弱以上の地震が発生した場合は、学校園は幼児児童生徒を迅速に避難させ、安全な状況下で保護者に引き渡せるまでは保護する。
なお、生徒については、原則学校待機させ、教職員が校区内安全確認後、可能であれば帰宅させる。また、状況によっては保護者と連絡をとる。
- ３．登下校中に震度５弱以上の地震が発生した場合は、最寄りの安全な場所に避難し、地震が収まったら、自宅か学校の距離的・時間的に近い方に向かう。但し、各学校園の地理的条件等によって被災状況が異なることが予想され、その対応については校園長が適切に定める。
- ４．震度４以下の地震にあつては、学校園や地域の実情に即し、校園長が臨時休業及び始業時刻の変更等について判断を行う。この場合、校園長はその旨を教育委員会に報告する。

以上のことを保護者に周知しておく。沿岸部の津波影響範囲にある学校園においては、本マニュアル（Ｐ１５～Ｐ１７）を参照のうえ、津波避難対策についてあわせて周知を行う。

（なお、文科省マニュアルでは、子どもの保護者への引き渡し基準を『震度５弱以上』と例示している。）

【参考】

震度５弱以上の地震とは

- ・大半の人が、恐怖を覚え、物につかまりたいと感じる。
- ・電灯などのつり下げ物は激しく揺れ、棚にある食器類、書棚の本が落ちることがある。座りの悪い置物の大半が倒れる。
- ・固定していない家具が移動することがあり、不安定なものは倒れることがある。
- ・まれに窓ガラスが割れて落ちることがある。
- ・電柱が揺れるのがわかる。道路に被害が生じることがある。
- ・壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。
- ・地盤に亀裂や液状化が生じることがある。
- ・落石やがけ崩れが発生することがある。

【参考】「気象庁震度階級関連解説表」

2 地震が在校中に発生した場合

緊急対応のポイント

<具体的事例>

3 時間目の授業中に震度 5 強の強い地震が発生した。大きな揺れとともに、室内の備品等の移動が見られ、窓ガラスが割れるなどの被害があった。

(4 以下の震度でも状況によっては、必要に応じて同様の措置をとる。)

状 況	管理職	教職員	子ども
地震発生	防災行政無線等で情報の収集・指示の準備 校長・職員室 教頭・避難場所 ※情報を校長に集約する。校長は、建物に異常がない場合、職員室で指揮をとる。また、必要に応じて首席や教務主任等を校長補佐とする。	適切な指示・確認(A)を行う。	指示に従い、安全の確保を行う。
揺れが収まる	運動場等の避難場所への避難の指示をする。 ・負傷者がいる場合は、消防署に連絡するなど、必要に応じた措置を行う。	適切な指示・確認(B)を行う。 出席簿を持ち出し、担任が点呼。 担任→学年主任→教頭→校長 予め決められた学校防災体制(P3)に基づき、各教職員が対応する。 確認できない者がいる場合は余震や建物の損壊状況を見て救護を行う。【救護班】 教室内のガラス破損がある場合は、教室に戻さない。	担任や教科担任等の指示に従い、速やかに避難する。 ・その際には、 おさない はしらない しゃべらない もどらない を 大切に避難する。 ・帽子、ハンカチ等を持って避難する。
余震の有無	情報の収集に努め、二次避難実施の判断を行う。 (例) ・余震が続く→運動場で待機 ・揺れが収まる→体育館等	子どもがパニックを起こさないように落ち着かせる。そのためには、教職員が落ち着いて行動するよう努める。	
保護者の迎への対応	堺市域で、震度 5 弱以上である場合は、保護者等の迎への準備の指示をする。 可能であれば、保護者にメール等で迎への要請を行う。 校区内安全確認を指示する。	児童家庭状況票(P9)を準備し、保護者等の迎へに備える。 迎へのあった子ども及び保護者の状況を把握しておく。 生徒は、原則学校待機させ、教職員による校区内安全確認後、可能であれば帰宅させる。また状況によっては、保護者連絡をする。	
教育委員会への報告	教育委員会へ(別紙様式 1 により)報告する。その後の被害状況についても、教育委員会に報告する。	保護者等の迎へが、長時間ない場合は、避難場所での待機についても念頭において対策を講じる。	
堺市災害対策本部の設置の場合(震度 6 弱以上)	教室を避難所として使用しなければならない状況となった場合、災害地区班員と協議する。		学校から指示があるまで登校しない。

指示・確認内容－（Ａ）

- 担任・授業担当者は、身を守るために次の指示を行う。
 - ・地震発生時、転倒・落下の恐れのある物や窓から離れ、机の下に入り、机の脚をしっかりと持つこと。
 - ・机がないなど身体を保護するところがない場合は、本・衣服・かばん等や手で頭を保護し、姿勢を低くすること。
 - ・ガラスの割れによる被害を少なくするために、窓と反対側に頭を向けること。
- 子どもの不安を増大させないように、原則としてその場を離れない。
- 二次災害（火災等）の防止に努める。

指示・確認内容－（Ｂ）

- 学習場所や避難時における対応
 - ・ガラスの破損による負傷が想定されるので、窓ガラスのそばには近づかない、割れたガラスには触れないよう指示する。
 - ・子どもの負傷の有無や程度を確認し、負傷者の対応にあたる。
 - ・応援が必要な場合は、笛や大きな声で応援を要請する（子どもだけにしない）。
 - ・周囲の状況、避難経路の安全を確認しながら、屋外の避難場所（運動場の中央部）に子どもを避難させる。その際、落下物から頭を保護するためのかばんを持たせるようにする。また、火災発生時には煙を吸い込まないようにハンカチ等を使用させる。
 - ・避難に際しては、「お・は・し・も（おさない・はしらない・しゃべらない、もどらない）」を徹底させる。
 - ・避難場所では、クラス単位で集合させ、負傷の有無を確認し、人員点呼を行い、結果を報告する。（担任→学年主任→教頭→校園長）
- 避難場所での対応
 - ・不明者がいる場合は、発見に全力を尽くす。
 - ・負傷者がいる場合は、教職員相互で連携し、救急車の派遣要請を行うとともに、保護者へ連絡するなどの措置を行う。
 - ・余震の可能性が高いことから、できる限り屋内での避難はさける。その後、余震の状況も見ながら、避難場所を比較的安全性の高い屋内（体育館等）に移動させ、保護者の迎えに備える。
 - ・子どもを迎えにきた保護者には、引き取り記録を残しておく。
- 校園長及び職員室等にいる教職員の役割
校園長は、職員室等にいる教職員に対し、次の指示を行う。
 - ・防災行政無線やテレビ・ラジオ等により、地域の被害状況等を確認する。
 - ・避難場所での指揮を執る。
 - ・子どもが避難している避難場所と職員室（校長）との連絡を密にする。
 - ・子どもに負傷がないか等の確認のため、見回りする。
 - ・負傷者がいる場合は、必要に応じて救急車の派遣を依頼する。（消防署が要請に応じられない場合も想定しておく。）

障害のある子どもへの対応

非常災害時には、全員が学校園の緊急避難等の対応に従うことが大切となる。障害のある子どもが安全に避難することができるよう、個々の障害の状況を全教職員が共通理解しておくことが大切である。また、障害の特性から、異常な状況であるという判断がとっさにできにくいことも想定されることから、日頃から十分な訓練が必要となる。さらに、緊急時の対応について保護者と事前に相談しておく必要がある。

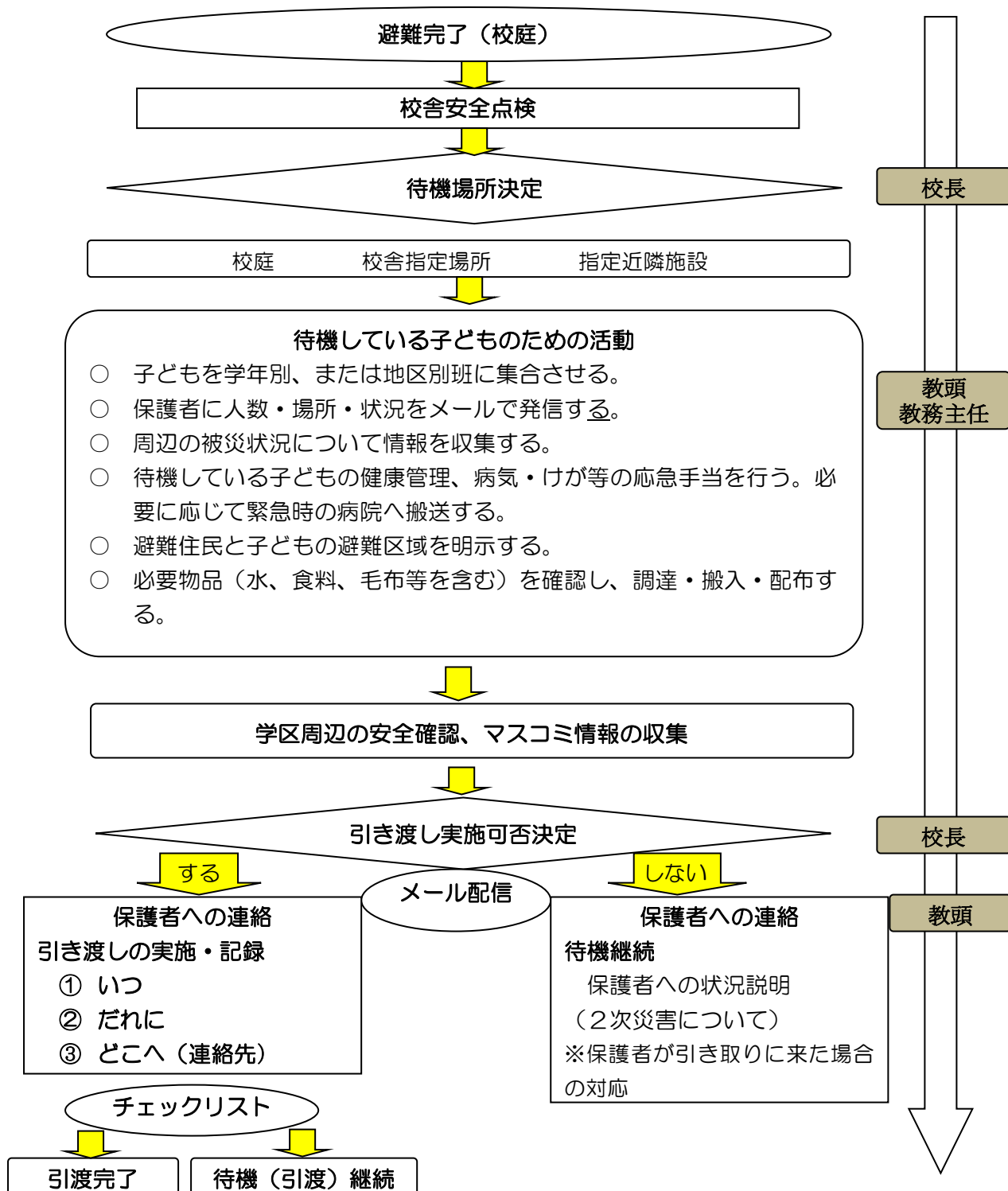
なお、車いすを利用している場合など、複数の教職員が対応しなければならない場合は、事前に緊急時の学校体制を確立しておく。

児童家庭状況票を活用した緊急時の「引き渡しカード」の作成例

② 児童家庭状況票				堺市立〇〇小学校			
氏名 (フリガナ)	性別	生年月日	平成 年 月 日 生	現住所 (フリガナ)	保護者氏名	堺市	
						区	町
保育歴 (前1年生の外記入)	幼稚園 保育所(園)	年保育 特別保育	特別配慮を必要とすること ★からたや健康のこと (例)医者から注意されていることなど	連絡先	連絡先①	(自宅)	
				緊急の緊急学校から連絡すべき用にご記入下さい。持病番号でも結構です。変更になった場合は、すぐにご連絡下さい。	連絡先②	(電話)	
				連絡先③	(電話)		
				連絡先④	(電話)		
				連絡先⑤	(電話)		
家族構成				※本人は記入していただくだけで結構です。			
お子様の学年を記入して下さい。							
氏名	生年月日	続柄					
本人との関係 引き取り者				避難する場所 引き渡し日時		引き渡し職員	
緊急時使用欄							

※上記のほか、一覧表の作成も検討する。

学校待機・引き渡し訓練（校内待機の場合）



- 事前に、引き渡しカード等を使って、引き取り者、本人との続柄、保護者が帰宅困難者となる可能性の有無などについて調べておく。
- 中学生は、原則学校待機させ、教職員が校区内安全確認後、可能であれば帰宅させる。また、状況によっては保護者と連絡をとる。

(参考資料)「のびのびルーム・堺っ子くらぶ・放課後ルーム」の開室中に震度 5 弱以上の地震が発生した場合

※ 学校の扱いと同様、事業運営者は、次の点について年度当初に保護者に周知しておく。

- 震度 5 弱以上の地震が発生した場合は、休室とする。
- 開室中に震度 5 弱以上の地震が発生した場合は、活動を打ち切り、保護者等の迎えがあるまで待機させる。

- 月曜日～金曜日の学校課業日に発生した場合
 - ・ 指導員は、児童の安全確保を図り、地震がおさまれば、安全な場所に避難させる。
 - ・ 指導員は、児童の安否・負傷の有無を確認し、保護者等の迎えを待つ。

当該学校教職員は、予め整備していた学校防災体制に基づいて活動するとともに、状況に応じて「のびのびルーム・堺っ子くらぶ・放課後ルーム」の引き取り等をできる限り補佐し、引き取り状況を共有する。

- 土曜日や学校が課業していない日に発生した場合
 - ・ 指導員は、児童の安全確保を図り、地震がおさまれば、安全な場所に避難させる。
 - ・ 指導員は、児童の安否・負傷の有無を確認し、保護者等の迎えを待つ。

参集した当該学校教職員は、予め整備していた学校防災体制に基づいて活動するとともに、状況に応じて「のびのびルーム・堺っ子くらぶ・放課後ルーム」の引き取り等をできる限り補佐し、引き取り状況を共有するようにする。

3 地震が登下校中に発生した場合

緊急対応のポイント

<具体的事例>

登校中に震度 5 弱の地震が発生した。地域では一部の建物が損壊したが、道路の使用は可能であった。
(下校中も同様の対応を行う。5 弱未満の震度でも状況によっては、必要に応じて同様の措置をとる。)

状 況	管理職	教職員	子ども
地震発生	<p>防災行政無線等で情報の収集・指示の準備</p> <p>※情報を校園長に集約する。校園長は、建物に異常がない場合職員室で指揮をとる。教頭は、情報収集を行うとともに関係機関等に連絡をする。また、必要に応じて首席、教務主任等を校園長補佐とする。</p> <p>教職員の出勤状況により、柔軟な対応を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 登校してきた子どもの避難場所を決定する。余震が想定されるため、可能な限り屋外を避難場所とする。 負傷者がいる場合は、消防署に連絡するなど、必要に応じた措置を行う。 	<p>学校施設に異常がないか確認する。</p> <p>子どもの安全を確保するとともに、出席者リストを作成する。場合により、通学路の確認に向かう。</p> <p>予め定められた学校防災体制（P 3）に基づき対応する。</p> <p>子どもがパニックを起こさないように落ちつかせる。そのためには、教職員が落ち着いて行動するよう努める。</p>	<p>事前に登校中の大きな地震に対する行動について理解しておく。 (ただし、子どもは、震度はわからないことを《C》考慮しておく)</p> <p>クラス毎に整列し、指導者の指示に従う。</p>
保護者の迎えの対応	<p>可能であれば、保護者にメール等で迎えの要請を行う。ただし、通信状況が悪くなること（D）を考慮しておく。</p> <p>児童家庭状況票（P 9）を用意するなど保護者等の迎えの準備を行う。</p> <p>校区内安全確認を指示する。</p>	<p>児童家庭状況票（P 9）を準備し、保護者等の迎えに備える。</p> <p>保護者等の迎えが、長時間ない場合は、避難場所での待機についても念頭におき対策を講じる。</p> <p>生徒は、原則学校待機させ、教職員による校区内安全確認後、可能であれば帰宅させる。また状況によっては、保護者連絡をする。</p>	
教育委員会への報告	<p>教育委員会へ(別紙様式 1 により)報告する。その後の被害状況についても、教育委員会に報告する。</p>		
安否の確認	<p>子どもたち全員の安否確認を組織的に行うための方策を練る。 (きょうだいや近隣関係を考慮に入れる。)</p>	<p>登校してこなかった子どもの安否確認を組織的に行う。</p>	
堺市災害対策本部の設置の場合 (震度 6 弱以上)	<p>教室を避難所として使用しなければならない状況となった場合、災害地区班員と協議する。</p>		<p>学校から指示があるまで登校しない。</p>

※全教職員が出勤しておらず、子どもの状況がより把握しにくい登校（園）中の発生を想定

指示・確認内容一（C）

○ 登下校中に大地震が発生した時は、子どもは一切の情報を入手できないと言ってよい。

そのような中、学校へ登校するか、自宅へ帰るかは子どもにとっても判断の難しいところである。本マニュアルでは、大地震発生時に自宅か学校か、いずれか近い方に避難することを原則としている。しかし、保護者も出勤等で、自宅が不在状態である場合などは、学校への避難が安全であると想定される。

また、津波影響エリアにある学校では、大津波警報が発表された場合には、防災行政無線屋外スピーカーやモーターサイレンによって津波避難指示の情報が伝達される。そのような場合には、高い場所に向かって避難し、決して海や川に向かって避難しないことや、予め通学路に面する、または通学路付近にある中高層建築物を避難場所として想定しておくことを指導しておく。

大地震発生の対応について、日頃から子どもと保護者が話し合い、避難場所等を決めておくことが大切であることを周知しておく必要がある。

指示・確認内容一（D）

○ 大地震が発生した場合、基地局やアンテナが壊れて使えなくなったり、多くの人が一度に通信機器を使用したりすることにより、電話やメールがつながりにくくなる。

一般的に大地震発生時には通信機器は使用できないことが多いことを想定しておく必要がある。

そのような中で、子どもの安否確認を速やかに行うためには、きょうだい関係を把握していたり、地区ごとに担当教職員を分担したりするなど、安否確認を組織的に行うための準備が必要である。

4 震度 5 弱以上の地震が早朝・夜間・休日等に発生した場合

緊急対応のポイント

<具体的事例>

午前 2 時に震度 5 弱以上の地震が発生した。地域では一部の建物が損壊していたが、道路の使用は可能であった。

（5 弱未満の震度でも状況によっては、必要に応じて同様の措置をとる。）

状況	管理職	教職員	子ども
地震発生（夜間）	情報の収集 堺市域に震度 5 弱以上の地震が、発生した場合、速やかに学校に向かう。 （E）	情報の収集 堺市域に震度 5 強 5 弱の地震が発生した場合、校園長の判断に応じて、学校に向かう。 堺市域に震度 6 弱以上の地震が発生した場合、自身や家庭の安全を確保のうえ、速やかに学校に向かう。	
教育委員会への報告	建物や周辺の被害状況確認のための指示を行う。 教育委員会へ（別紙様式 1 により）報告する。その後の被害状況についても、教育委員会に報告する。	予め定められた学校防災体制（P 1）に基づき対応する。	
堺市災害対策本部の設置の場合	子どもたち全員の安否確認を組織的に行うための方策を練る。（きょうだいや近隣関係を考慮に入れる。） 教室を避難所として使用しなければならない状況となった場合、災害地区班員と協議する。		学校から指示があるまで登校しない。

指示・確認内容―（E）

○ 堺市域に震度 6 弱以上の地震が発生した場合、校園長は参集した教職員に指示し、学校災害対策本部を設置する。その際、通信が可能であれば、教職員の緊急連絡網等により、教職員の被災状況や出勤の可否について把握する。ただし、教職員の参集に時間を要し、一部の教職員による対応とならざるを得ない状況が想定されることも考慮しておく。

また、震度 5 強以下の地震が発生した場合でも、管理職は学校に急行するとともに必要に応じて学校であらかじめ定めた参集体制をとる。

5 地震発生後に、大津波警報が発表された場合

(1) 緊急対応のポイント（津波影響エリア外に目標地点を定めて水平方向に避難する場合）

< 具体的事例 >

3 時間目の授業中に震度 6 弱の地震が発生した。大きな揺れが収まり、運動場へ避難したが、高さ 4.9 m の大津波警報が発表された。校舎にはガラスや天井材等が散乱し危険な状況であること、津波到達までに約 100 分の時間があり、避難路に大きな混乱がみられないことから、二次避難場所に避難した。

状況	管理職	教職員	子ども
地震発生	防災行政無線で情報の収集・指示の準備	適切な指示・確認（A）を行う。	指示に従い、安全の確保を行う。
揺れが収まる	運動場への避難の指示をする。	適切な指示・確認（B）を行う。	
津波警報の発表 「大津波警報が発表されました。高台に避難してください」	<p>情報収集に努め、二次避難実施を判断する。（F）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4.9m の高さの津波予想→建物に異常がある。 ・ 避難経路の安全確認をする。 ・ 二次避難の目的地（例えば大仙公園等）への避難を行う。 <p>・ 地域住民が避難してくるので、上階に避難できるように開錠しておく。</p> <p>・ 津波影響エリア外の目標地点に向け避難する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 信号が消えた交差点 ・ 家屋やブロック塀の倒壊等の危険を想定し、誘導する。 <p>津波到達予想時間を過ぎても気を緩めない。</p>	<p>子どもがパニックを起こさないように落ち着かせる。そのためには、教職員が落ち着いて行動するよう努める。</p> <p>予め決められた避難経路に基づき、速やかに避難させる。</p> <p>出席簿や児童家庭状況票等を持ち、担任が点呼する。</p> <p>担任→学年主任→教頭→校園長</p>	<p>担任や教科担任等の指示に従い、速やかに避難する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小6が小1の手を引くなど、安全な避難について配慮する。

指示・確認内容—（F）

- 避難時間に余裕があり、交通マヒや建物の倒壊、液状化など避難路に大きな混乱がないと考えられる場合や地震により校舎が倒壊する恐れがあり避難場所として使用できない場合などは、東の方向、JR 阪和線をめざし、津波影響エリア外にある目標地点を定めて避難させる。
- 水平方向に避難する際の対応
 - ・ 普段から津波影響エリア外の目標地点までの所要時間や避難経路を確認しておく。
 - ・ 信号が消えた交差点、家屋やブロック塀の倒壊等、避難経路の危険を想定しながら誘導する。
 - ・ 子どもたちを避難場所に誘導する際は、パニックにならないよう落ち着いて行動する。
 - ・ 避難途中に緊急な垂直避難が必要な場合のため、避難経路にある津波避難ビルを予め確認しておく。
 - ・ 津波到達予想時間を過ぎても気を緩めない。
- 大津波警報が出ていない場合であっても、避難指示が出された場合は同様の対応をとる。

(2) 緊急対応のポイント（校舎の最上階に垂直方向に避難する場合）

＜具体的事例＞

3 時間目の授業中に震度 6 弱の地震が発生した。大きな揺れが収まり、運動場へ避難したが、高さ 2 m の津波警報が発表された。近隣道路の陥没や火災のため、水平避難ができなかったの
で、校舎 3 階に二次避難した。

状況	管理職	教職員	子ども
地震発生		適切な指示・確認（A）を行う。	指示に従い、安全の確保を行う。
揺れが収まる	運動場への避難の指示をする。	適切な指示・確認（B）を行う。	
津波警報の発表 「大津波警報が発表されました。高台に避難してください」	情報収集に努め、二次避難実施の判断を行う。（G） ・ 6 m の高さの津波予想 → 建物に異常がない場合は、校舎 3 階へ避難 ・ 教頭が避難場所の安全確認をし、誘導する。 ・ 必ずマスターキーを携帯する。 ・ 地元住民が避難してくることを想定しておく。 津波到達予想時間を過ぎても気を緩めない。	子どもがパニックを起こさないように落ち着かせる。そのためには教職員が落ち着いて行動するよう努める。 予め決められた避難経路に基づき速やかに 3 階に避難させる。 出席簿を持ち、担任が点呼。 担任→学年主任→教頭→校園長	担任や教科担任等の指示に従い、速やかに避難する。 ・ 特に階上に避難する際は絶対に おさない、 はしらない、 しゃべらない、 もどらない、 を徹底する。

指示・確認内容一（G）

○避難のための時間が少ない場合や、交通マヒや建物の倒壊、液状化等により校外への避難が困難な場合は、地震により校舎が倒壊する恐れがなく、避難場所として使用できることを確認した上で、校舎の最上階などの高い所に避難させる。

○3 階に避難する際の対応

- ・ 避難場所（最上階）の安全を確認する。
- ・ 予め決められた避難経路に基づき、速やかに最上階に避難させる。
- ・ 子どもたちを避難場所に誘導する際は、パニックにならないよう落ち着いて行動する。
- ・ 津波到達予想時間を過ぎても気を緩めない。
- ・ 地元住民が避難してくることを想定しておく。

○大津波警報が出ていない場合であっても、避難指示が出された場合は同様の対応をとる。

実効性のある避難訓練を工夫し、教員が指示するだけでなく、「自ら危険を予測し、回避する能力を育成する」ことがもっとも大切である。

予報の種類		発表基準	発表される津波の高さ
津波警報	大津波	予想される津波の高さが高いところで 3 m を超える場合。	3 m < 予想高さ ≤ 10 m 超
	津波	予想される津波の高さが高いところで 1 m を超え、3 m 以下の場合。	1 m < 予想高さ ≤ 3 m
津波注意報	津波	予想される津波の高さが高いところで 0.2 m 以上、1.1 m 以下の場合であって、津波による災害のおそれがある場合。	0.2 m ≤ 予想高さ ≤ 1 m

【参考】「気象庁HP」

津波を想定した避難について

暫定的な津波影響エリア内にある学校においては、津波発生直後から終息までの数時間から十数時間の間、子どもの生命、身体の安全を確保するため、地域の実情に応じた津波避難計画を策定するとともに、実践的な避難訓練を行う。

※【津波避難対象地域】と【津波注意地域】について

大阪府の被害想定において津波の浸水が予想される地域を基本に、津波警報・大津波警報発表時直ちに「避難する地域」として【津波避難対象地域】を設定した。また、津波浸水想定地域より東側で標高6.8mより低い地域は、大津波警報発表時「直ちに避難できるよう準備し情報収集に努める地域」として【津波注意地域】を設定した。

	津波避難対象地域を含む校区	津波注意地域を含む校区
堺区 (16校区)	三宝、市、英彰、新湊、錦西、錦 少林寺、大仙西、神石	錦綾、浅香山、熊野、榎、三国丘 安井
西区 (7校区)	浜寺、浜寺石津、浜寺昭和、浜寺東	鳳、津久野、上野芝

【参考】「堺市津波避難計画」

(1) 学校別避難計画の作成

- ア. 津波避難は、子どもを津波影響エリア外の目標地点を定めて水平方向に避難させることを原則とするが、困難な場合は校舎の3階・4階など高い所へ垂直に避難させる。学校として、複数の避難方法を想定しておくことが重要である。
- イ. それぞれの学校が、自治会や自主防災組織など地域ぐるみで学校や地域の実情に即した避難計画を作成し、避難対策を確立する。
- ウ. 学校において、避難場所、避難経路、避難誘導方法、実施責任者等を具体的に明示するとともに、保護者との連絡方法を平時から確認しておく。
- エ. 人的被害を出さず、早く確実に避難できるように、実践的な津波避難訓練を実施する。
- オ. 障害のある子どもの避難誘導について、緊急時の学校体制を確立しておく。

(2) 日頃から子どもへ指導しておくこと

- ア. 学校として、水平方向に避難する場合は津波影響エリア外のどの地点を目標に定めているのか、垂直方向に避難する場合はどの校舎の何階かを具体的に指導しておく。
- イ. 登下校途中で津波警報が発表された場合に備え、日頃から決して海や川に向かって避難しないことや、東の方向、JR阪和線をめざすこと、徒歩で避難ができなくなった場合は、通学路付近にある津波避難ビルに逃げること等を指導しておく。

※保護者に対し、予め家庭でも避難場所を決めておくように伝えておく。

- ウ. 大地震が発生したら、テレビやラジオなどから正しい情報を入手する。防災行政無線屋外スピーカー・モーターサイレンからも津波避難指示の情報が伝達される。また、警察や消防、区役所等の広報車による避難の呼びかけも行われる。
- エ. 地震を感じなくても、津波警報が発表されたときは、浸水の恐れのない場所に避難する。
- オ. 津波は繰り返し襲ってくるので、警報や注意報が解除されるまで気を緩めない。

6 被害状況の報告及び教職員の動員計画

(1) 被災状況を教育委員会に報告

堺市域で震度4以上を観測した場合には、被害の程度にかかわらず、別紙様式1「被害状況等報告書1」の内容について次の使用優先順位に基づいて、教育委員会へ状況を報告すること。

教育委員会、市災害対策本部及び各区災害対策本部への連絡方法

使用 優先 順位	連絡方法	被害状況	報告手順
1	教育情報ネットワークのグループウェアのWeb受付による報告	教育情報ネットワークのグループウェアのWeb受付による報告が可能な場合	報告時点での被害状況を入力して報告する。また、被害状況は、刻々変化していく可能性があることから、新しい状況が把握された時点で再報告していくこと。 【「被害状況報告システム マニュアル」を参照】なお、報告にあたっては管理職及び各学校園で定められた者があたること。
2	教育情報ネットワークのグループウェアのメールによる報告	教育情報ネットワークのグループウェアのWeb受付による報告が不可能であるが、メールの送受信が可能な場合	被災状況を確認後、教育情報ネットワークで配信している「被害状況等報告書1」に入力し、教育情報ネットワークのグループウェアのメールで送信すること。地震発生後、速やかに第一報を報告する。 (その時点で判明している内容で可) *送信先 教育委員会 総務課代表メール
3	ファックス	教育情報ネットワークが使用できず、電話回線に被害がなく、ファックス可能な場合	被災状況を確認後、「被害状況等報告書1」により、指定された教育委員会のファックスに送信する。 地震発生後、速やかに第一報を報告する。 (その時点で判明している内容で可) *送信先 教育委員会 総務課 FAX 228-7890
4	電話	教育情報ネットワークが使用できず、電話回線に被害がなく、停電等でファックス不可能な場合	被災状況を確認後、「被害状況等報告書1」の項目内容を電話で報告する。 学校には、停電時にも通話できる電話がある。 *送信先 教育委員会 総務課 TEL 228-7435
5	防災行政無線 その他	電話回線が使用できない場合	被災状況を確認後、「被害状況等報告書1」に記入し、デジタル戸別受信機から教育委員会の指示を待ち、防災行政無線により、本庁又は区役所の内線電話を呼び出し、報告する。

○使用優先順位2～5での第一報後の再報告については、教育委員会から指示があった時に行うこと。

○防災行政無線の取り扱いについては、危機管理室から配布された「簡易操作説明書」を参照のこと。日頃から操作手順の確認と機器の整備等を行うこと。

（２）教職員の動員計画

各学校は、市の災害応急対策の参集体制に合わせて、下表のとおり、教職員の参集体制を定める。

災害応急対策要員参集計画

災害の程度	市の対応	配備体制	学校動員	学校災害対策本部		
			動員区分	勤務時間内	勤務時間外	出張中
堺市域で震度４を観測したとき	危機管理センター設置	警戒配備１号 (情報収集及び伝達に必要な人員を配備)	動員不要	今後発表される情報に留意する	自宅で待機し 今後発表される情報に留意する	学校からの指示があるまでは予定どおり
大阪府に津波注意報が発表されたとき						
堺市域で震度５弱又は５強を観測したとき		警戒配備２号 (軽微な災害に対する応急対策活動に必要な人員を配備)	校園長 教頭 応急対策要員	直ちに配備につく	直ちに出勤し 配備につく	直ちに帰校し 配備につく
災害の発生が相当程度予想され、その事前対策をとる必要があるとき						
堺市域で震度６弱以上を観測したとき	災害対策本部設置	全員配備	全職員	直ちに配備につく	教職員自身と家族等の安全を確保のうえ直ちに出勤し 配備につく	直ちに帰校し 配備につく
市全域にわたる被害又は特に甚大な局地的災害が発生したとき					(津波警報が発表された場合は、原則として津波浸水想定区域内へ参集しないこととする)	
大阪府に津波警報・大津波警報が発表されたとき						

大規模地震が発生



学校へ参集



学 校 災 害 対 策 本 部 設 置

教職員が役割分担に従って行動開始

被害状況の把握



教
職
員
の
安
否
確
認

学
校
の
被
害
状
況
の
把
握

子
ど
も
及
び
家
族
の
安
否
確
認



教育委員会への被害状況の報告

具体的な対応

- ・地震規模、余震情報、二次災害等の情報を収集
- ・安全確認、危険箇所への立入禁止
- ・校区の被害、危険箇所等の情報の収集
- ・教育委員会への被害状況の報告
- ・外部との対応
- ・必要な場合、指定避難所及び避難者への支援

【危険箇所の判断について】

建物の危険判定は専門家に任せなければならないが、地震発生直後については、壁の亀裂や天井からの落下物等による建物への立入禁止の判断や指示は、原則として管理者である校長が行う。

施設・設備の普段の状況を把握しておき、震災時にどこにどのような損傷が新たに発生したかを速やかに発見できるようにしておく。

大地震発生時は、特に建築構造上の問題が重要視され、柱・梁・壁の破損状況を確認する。

○鉄筋コンクリート

柱・梁・・・鉄筋が見える、深い亀裂
壁・・・大きく深い亀裂、X字形の亀裂

○鉄骨造り

柱・梁・・・折れる、ねじ曲がる、接合部が壊れる、膨らむ
壁・・・破損があっても構造体である柱・梁がしっかりしていれば大丈夫

○木造

柱・梁・・・傾く、接合部が外れる

7 学校再開に向けての対応

校園長は、学校施設・設備の被害状況や教職員・子どもの被災状況、交通機関の復旧状況、通学路の安全確保等諸般の状況を勘案しながら教育活動の再開に向けて次の取組を進める。

また、被災した子どもの心のケアにも十分配慮した対応に努める。

事象等	具体的な対策等	教委及び市対策本部
1 教育委員会、市の災害対策本部等との協議調整	<ul style="list-style-type: none"> ・施設、設備の安全性の確保 ・ライフラインの確保 ・仮設トイレ設置 ・学校施設の開放状況との調整 ・学習場所の確保（近隣施設の借用・仮設教室の設営等） ・授業実施形態の相談 ・通学路の安全確保 ・子どもの心のケア ・教職員の心のケア ・教職員の確保 ・教科書、学用品等の確保 ・被災した子どもの転出入等についての規定の弾力的運用方法 ・代替給食や給食再開時期・方法 ・衛生管理状況の確認 	施設課 市対策本部・施設課 市対策本部・施設課 市対策本部 施設課 学校教育部 学務課 学校教育部 教職員企画課 教職員人事課 学務課 学務課 学校給食課 学校保健体育課
2 子どもの被害調査の実施（家庭訪問や臨時登校等による）	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもとその家族の被災状況 ・教科書・学用品等の必要数 ・被災した子どもの避難先等の把握 ・転校の実施 	学校保健体育課 学務課 学校教育部・学務課 学務課
3 教育委員会への報告	別紙様式2で報告を行う。	教委総務課
4 継続的な教育委員会等との協議調整	<ul style="list-style-type: none"> ・被災した子どもへの就学援助 ・被災した子どもの各学年の教育課程の修了及び卒業認定 ・生徒の高等学校入学者選抜等における配慮等 	学務課 教育課程課 教育課程課

（※1）場合によっては、「応急教育（授業形態：二部授業・分散授業）」を実施することも検討する。

【応急教育について】

阪神・淡路大震災で避難所となった学校や大きな被害を受けた学校では、教室の確保、通学路等の安全確保、教職員の避難所運営の負担軽減など様々な制約条件を克服しながら、学校再開にこぎつけたが、当初は、短縮授業や午前・午後の二部授業、他校の校舎を使用しての間借り授業などが行われた。

そうした不自由な学習環境ではあったが、被災した子どもにとって学校が再開され日常生活を取り戻すことは、同時に安定した心を取り戻すきっかけとなった。学校再開は、心のケアの上からも重要な意味をもっていたと言える。

（兵庫県教育委員会）「学校防災マニュアル（改訂版）第2章 地震発生時の危機管理 P 32」から

○ 教育委員会への報告（地震発生直後から当面の間使用）

この報告書は、地震発生時から複数回使用します。できるだけ早い段階で、メール（教育情報ネットワーク）すること。記入時点で把握した状況で可とします。

次の様式「被害状況等報告書1」に記入し、以下へFAXすること。

教育委員会 総務課 危機管理担当 FAX番号 228-7890

（別紙様式1）

被害状況等報告書1

【 学校園

・記入日時 月 日（ ） 時 分

・記入者（ ）

※ 記入時点における状況

	項目	報告内容			備考	
1	人的被害	死者数	子ども	人		
			教職員	人		
		負傷者数	子ども	人		
			教職員	人		
		不明者数・ 未確認者数	子ども	人		
			教職員	人		
2	建物被害 （体育館を除く）	無 有（場所・被害状況・程度等を記入）				
3	体育館の被害状況	無 有（被害状況・程度等を記入）				
4	校内在留中の子ども の数 （保護者等の迎えが ない数）	年 人・	年 人	幼稚園は○才児 と書き替えて記 入のこと		
	年 人・	年 人				
	年 人・	年 人				
合計			人			
5	ライフライン等の状 況	電気	異常なし	・	不通	
		水道	異常なし	・	不通	
		ガス	異常なし	・	不通	
		電話	異常なし	・	不通	
		FAX	異常なし	・	不通	
6	火災発生状況	○校内の火災発生 無 ・ 有				
		○子どもの下校等に影響する火災発生 無 ・ 有				
7	通学路の状況	○子どもの登下校への影響 無 ・ 有			校区の建物の被 害状況等も加味 して判断	

○ 教育委員会への報告（授業再開に向けての対応時に使用）

次の様式「被害状況等報告書2」に記入し、以下へFAXすること。

教育委員会 総務課 危機管理担当 FAX番号 228-7890

（別紙様式2）

被害状況等報告書2

【 学校園

・記入日時 月 日（ ） 時 分

・記入者（ ）

※ 記入時点における状況

	項目	設問	設問内容に該当する場合のみ記入
1	施設・設備の安全性の確保	不安視される施設・設備	
2	ライフラインの確保	電気・水道・ガスで不通となっているもの	
3	学習場所の確保	学校園以外の施設で借用や仮設教室の設営	
4	授業実施形態	通常の授業以外の形態で実施	
5	通学路の安全確保	危険個所がある	
6	子どもの心のケア	特別な措置をする	
7	教職員の心のケア	特別な措置をする	
8	教職員の確保	補充したり、特別な体制を組む	
9	教科書、学用品等の確保	教科書を失い補てんが必要な子どもがいる	（該当する場合、学年別人数を記入）
10	被災した子どもの転出入の状況	特別な措置での転出・転入者がいる	<div>転出 人</div> <div>転入 人</div>
11	衛生管理状況	衛生管理上不安視される場所	
12	被災した子どもの就学援助	被災した子どもの就学援助を実施	
	その他、報告事項		

○ 避難所開設にあたって

「堺市避難所運営マニュアル」では、「学校においては、『児童・その家庭の安全確保』『学校の早期再開』を最優先する」とされているが、その上で、避難所の施設管理者として、次のような役割を担う。

後方支援内容の例

- ・ 避難所として活用することができる場所、できない場所の指示
- ・ 門や体育館、教室等の鍵の解除
- ・ 児童・生徒、保護者を含む避難者の誘導
- ・ 資材の貸し出し（机、椅子、コピー機、ファックス、紙、ガムテープ、テント、カラーコーンなど）への対応

災害地区班員と予め協議しておく内容

- 避難所として利用する範囲、立ち入り禁止範囲の設定について
 - ・ 校長室、職員室、事務室は、学校教育の早期再開の観点から避難者の利用スペースとして使用しない。また、家庭科調理室・理科室等の特別教室、放送室、パソコンルームについても、原則として一般避難者の立ち入りを禁止する。
 - ・ 保健室は、救護所としての活用が考えられる。
 - ・ 早期に学校再開が求められることから、体育館を避難所に充てることを基本とするが、大規模災害時には第2次、第3次の利用範囲として教室使用を考えておく必要がある。
- 避難所運営、救援活動、避難生活等のために必要なスペースの設定について
 - ・ 避難者や外来者の動線を考え、体育館入口付近に避難所の管理・運営のための受付所、事務室、広報場所等のスペースを設定
 - ・ 応急の医療活動を行う救護所（保健室）や、要援護者のためのスペース、プライバシーに配慮した女性用更衣室（兼授乳室）、相談室等の設定
 - ・ 救援物資等の保管・配付場所の設定
 - ・ 屋外の避難者や救援物資等の動線を考え、特設公衆電話の設置場所や仮設トイレ、ゴミ集積場、物資等の荷降ろし場等の設定

<参考資料>

学校防災マニュアル（改訂版）	平成18年3月	兵庫県教育委員会
学校等の防災体制の充実について	平成7年11月（第一次報告） 平成8年9月（第二次報告）	文部科学省
東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議（中間とりまとめ）	平成23年9月	文部科学省
堺市津波避難計画	平成26年3月	堺市
気象庁 HP		
消防庁 HP		

（※ 本マニュアルは、各学校園において保管されている「学校園における危機管理」に綴じて保管する）

参考資料

防災計画（例）

		4 月	5 月	6 月	7・8 月	9 月
防 災 教 育	防災学習	わたしたちの国 土 (小5 社会)	くらしを守る (小4 社会) 百年後のふるさ とを守る (小5 国語) 世界からみた日 本の姿 (中2 社会)			傷害の防止 (中2 保健)
		総合的な学習の時間における「防災マップづくり」「災害と町づくり」等の課題				
	防災指導	学級活動	・ 地震による津 波の危険と避難 ・ 災害時に身の 安全を確保する 方法			「おかしも」の 約束
		学校行事	地震・津波避難 訓練			避難訓練
防 災 管 理	対人管理		災害時の身の安 全の守り方			安全な避難の仕 方
	対物管理		避難経路の確認 防災設備の点検 整備			避難経路の確認 防災設備の点検 整備
防災に関する組 織活動・教職員 研修等						防災の日

10月	11月	12月	1月	2月	3月
	大地のつくり (小6理科)	わたしたちの願 いを実現する政 治 (小6社会)		生きている地球 (中1理科) 自然と人間 (中3理科)	
	災害への備えと 協力 (地域の一員と して)【中】		・ 地震による津 波の危険と避難 ・ 安全な避難の 仕方		・ 地震による津 波の危険と避難
	社会見学 (人と未来防災 センター)		地震・津波避難 訓練		
			安全な避難の仕 方		
			避難経路の確認 防災設備の点検 整備		
	地域防災訓練の 啓発		堺市震災総合防 災訓練 阪神淡路大震災 の想起		東日本大震災の 想起

※ この防災計画は、学校安全計画と同じ様式にしている。防災の内容をそのまま学校安全計画に移すことができる。